

## 新年雑感



川村 和幸\*

新年を迎え、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

平成23年は、皆さんにとってどのような年だったでしょうか？平成23年3月11日に発生した東日本大震災がまず念頭に浮かぶかと思います。私の頭の中では、このような規模の災害を自分が日本で目の当たりにする筈がない、との思いがあった気がします。勿論、東南海地震等について、その発生可能性が言われていることを知りつつもです。社会資本の整備に携わる者として、どう関わっていけば良いのか考えさせられました。その中で、土木技術者あるいは寒地土研の研究者には、機会があれば、津波にのみ込まれた被災地を訪ね、現地を体感して欲しいとの思いがあります。無残に破壊され、基礎しか残っていない町並みなどは、映像を通して見るのとは異なる筈です。研究所には、既に現地に調査に赴いた者、関連研究に従事する者、現地で地震に遭遇した者が居ます。何かを感じて欲しい、こうした体験は何物にも代えられない、今後に活かして欲しいと思います。

昨年4月からは、新たな中期計画<sup>\*2</sup>の下、研究が進められています。その中では、四つの目標の一つとして「安全・安心な社会の実現」が掲げられています。しかし、今回の災害を受け、その取り組みを強めるとともに、積雪寒冷地でのあり方について考えねばならないと感じています。

寒地土木研究所は、今年75周年を迎えます。研究所年史を紐解くと、昭和12年(1937年)8月に内務省北海道庁土木部試験室として発足しており、その理由として①土木工事は、気象、地域条件等の自然環境条件に大きく影響されること、②長期かつ大規模な工事については、その都度、その地域条件にあった施工を行うため、調査試験を必要とすることなどが挙げられてい

ます。積雪寒冷の条件の下、構造物が載る地盤から材料、施工に至るまで克服すべき課題が山積していたことは想像に難くありません。現在は、当時と比べようもないほど、材料から施工技術まで大きく発展していますが、移動速度の向上、移動の確実性、人・物の集積に伴う安全性の確保などインフラに要求される水準も高くなっています。加えて、社会資本が増大するとともに更新の時代を迎えつつある今、適切な維持管理に向けた研究開発は急務であり、研究所の役割は却って増大していると感じます。試験室から種々の変遷を経て、平成18年につくばの(独)土木研究所と統合し寒地土木研究所と発展して来ましたが、今後とも寒地に立地する研究所として、全国の積雪寒冷地をも見据えた研究・調査活動、技術普及を行っていく必要性を感じています。

寒地土木研究所は、積極的に外部との協力関係の強化に向けて活動しています。寒地土木研究所のホームドクター宣言、北海道開発局との地方自治体等の土木技術支援に関する協定に加え、昨年は北海道建設部、札幌市、釧路市と連携協定を結ぶことにより、道内の自治体との重層的な協力関係を構築しました。研究機関とは、(地独)北海道立総合研究機構、室蘭工業大学、北海道大学大学院工学研究院・工学部と連携・協力協定を結んでおり、共同研究の実施など尚一層の関係強化が期待されます。国外では、ロシアの極東交通大学との研究交流協定を締結し、早速、9月から同大学大学院生を研究員として受け入れています。また、技術士会北海道本部と連携協定を結びました。寒地土木研究所は、これまで蓄積してきた技術力とともに、多様な知見・経験を有するこうした関係機関とのタイアップを活かし、山積する諸課題への対応、研究成果の向上を図っていくことで、国民の要望に応えていきたいと考えています。

(独)土木研究所 寒地土木研究所 所長\*

<sup>\*2</sup> 平成23年4月からの5カ年計画、詳細はホームページ「公表資料」参照